申第22号「リニア中央新幹線工事に伴う大井川水問題に関する国土交通省の専門家会議がまとめた中間報告に関する申し入れ」・申第24号「オミクロン株による新型コロナウイルス感染症拡大に関する緊急申し入れ」について、会社は組合と経営協議会を開催せずに窓口で回答!

12月19日、リニア中央新幹線工事に伴う大井川水問題に関する国土交通省の専門家会議が中間報告（以下、単に「リニア水問題中間報告」）を公表しました。この報告を受けて国土交通省はJR東海に対して、大井川流域住民の不安や懸念を払しょくするよう指導したと報道されました。

本部は、リニア水問題中間報告で、リニア中央新幹線建設はあらたな節目を迎えたと認識し、12月27日に申第22号で経営協議会開催を申し入れました。

また、現在新型コロナウイルス感染症の「第6波」といえる、新型コロナウイルス新変異株「オミクロン株」による感染が、異常なほど急拡大しています。

このような状態を放置しているならば、新型コロナウイルス感染症は職場内で拡大するばかりであると認識しています。職場での感染症感染拡大を防ぐために、1月17日に申第24号として申し入れを行いました。2点の申し入れに対し、早急な経営協議会の開催を求めましたが、会社は一方的に経営協議会開催事項でないことを理由に、組合と経営協議会を開催せず、2月8日に窓口での回答をしました。

《窓口回答前のやりとり》

組合：申第22号は経営協議会を開催せよと申し入れている。経営協議会の付議事項を見ると（1）で事業の運営計画に関する事項と列記されている。リニア建設は会社にとっても運営計画に明らかに当てはまる事項であるので、経営協議会で開催すべきである。せめて業務委員会での付議事項は運営計画に関する細部事項となっているので、せめて業務委員会を開催して、申第22号の回答を行うべきである。1対1の窓口回答では実りある議論ができない。有意義な議論をするには経営協議会に至らないならばせめて団体交渉や業務委員会を開催して議論を行うべきである。リニア建設については会社にとってみたら明らかな事業計画である。組合は申し入れの要

求通り、団体交渉だったり経営協議会を開催して議論を行うものである。

本社もこの主張に沿った形で協議を行え。抗議を含めた主張である。

会社：意見は聞くが今回の2件の申し入れは、会社としては労働協約第27条2項(3)にその他会社が必要と認めた事項とあるので、該当しないと判断した。

組合：組合とすればしっかりと該当している。

会社：会社はそうとは思っていない。

組合：見解の相違だ。抗議する。

会社：そうは言っても、申し入れの回答は伝えなければとの思いで窓口で回答する。また、質問にも答えていきたい。

組合：組合は経営協議会開催に該当する、十分に付議事項に当たるという考え方を主張する。

《本部からの申第22号と会社回答》

1. リニア水問題中間報告の内容、会社に求められている内容と、それに対する見解を明らかにすること。

【回答】

国土交通省の（リニア中央新幹線静岡工区有識者会議）以下、有識者会議と言うがとりまとめた（大井川水資源問題に関する中間報告）以下、中間報告と言う、の内容については国土交通省がホームページに公開しているためそちらを確認いただきたい。当社は中間報告を踏まえて、地域の理解と協力を得られるよう真摯に対応していく。

2. 国土交通省の指導は「異例」といわれている。「異例の指導内容」を明らかにすると共に、指導内容に関して見解を明らかにすること。

【回答】

有識者会議はこれまで静岡県と当社との間で行われてきた議論を科学的工学的に検証し、その結果を踏まえて今後の水資源利用や環境保全への当社の取り組みに対して、具体的な助言指導等を行っていくために設置されたものである。昨年12月21日に国土交通大臣が社長と面会した際、行政指導を受けたとの報道が一部にあったが、大臣の指導とはあくまで有識者会議の設置目的とされた、具体的な助言指導のことである。国土交通大臣の発言要旨については、国土交通省がホームページに公開しているためそちらを確認いただきたい。当社は中間報告を踏まえて、地域の理解と協力を得られるよう真摯に対応していく。

3. 12月22日のリニア中央新幹線建設に関する金子社長の発言を明らかにすること。

【回答】

12月22日の記者会見冒頭に社長は（12月19日の有識者会議において大井川水資源問題に関する中間報告がとりまとめられました。福岡座長をはじめとする委員の先生方と国土交通省に感謝をいたします。昨日大臣からお話もありましたが、中間報告を踏まえて、地域の理解と協力を得られるよう真摯に努力をしてみたいです。）と発言している。

4. 静岡県や自治体側からは「JR東海が真摯に対応しているとは言い難い」という意見がある。この意見に対する会社の見解を明らかにすること。

【回答】

中間報告を踏まえてトンネル工事に伴う、水資源利用に関しての不安や懸念が払拭されるように県や流域市町等に対してわかりやすくご説明するなど真摯に対応していく。

5. 静岡県や自治体側からのデータの開示や、流水等の具体的な対策を求められた場合に、具体的に対応するのか明らかにすること。

【回答】

当社は中間報告を踏まえて、地域の理解と協力を得られるよう真摯に対応していく。

6. リニア中央新幹線建設はいったん中止すること。

【回答】

そのような考えはない。引き続き工事の安全・環境の保全・地域との連携を重視し、計画を着実に進めていく。

《主なやりとり》

組合：国土交通省のホームページを見たが、大井川水資は対処できると結論づけていると思うがどうか。

会社：簡単に言うとそうである。

組合：しかし、細部を見ると山梨側から見て静岡側に登る傾斜になっているので、湧水が出た場合、山梨側に流れていってしまう。水は低い方に流れる。

会社：ハイ。

組合：導水路トンネルの充実をうたっているが、実際に導水路トンネルを使用すると言うが、相当大がかりなポンプ設備を使うので難工事になるのではないか。

会社：工事期間中に湧水の一部が県外に流出しても、水収支の回復をしっかりとやっていくので、大井川の水量は減少しないとなっている。

組合：中間報告もそのようになっている。

会社：色々な意見はあるが、中間報告としてはなっているので、それを受けて当社はやっていく。

組合：実際掘ってみなければわからない。

会社：諸条件を加味した専門家の意見であるので、れを受けてしっかりやっていくしかない。中間報告の内容を踏まえてやっていく。

組合：国土交通大臣の発言要旨を見たが、大臣は「トンネル掘削等に伴うリスク対応とモニタリングを実施すること」と発言しているが、具体的にモニタリングの実施をするとはどういうことなのか。

会社：どういう内容で実施するのは現時点では答える状況ではないが、しっかりと真摯に対応していく。

組合：どの回答でも「地域や自治体に対して真摯に対応していく」と言うが、より具体的でなく、漠然とした回答である。

会社：だから当社は中間報告を踏まえて、地域の理解と協力を得られるよう真摯に対応していく。モニタリングの回答としても一文で対応して欲しいが、その内容を踏まえて人ようなことはやっていく。では具体的にはその場面・場面で細部にわたるので、しっかりやっていく。理解願いたいし、必要に応じて地域の皆様に話しをしていくことになるので、何もやらずに進めていくことではない。

組合：国土交通大臣も「地域の理解と協力は欠かせないとして、J R 東海も認識して対応せよ」と指導している。真摯に対応するとしているが、しかし、地域の説明会の内容や形式を聞くところによると、説明会の周知の仕方が弱かったり、実際に自治体の広報に載せただけで説明会を実施した事実もあったり、説明会参加者から聞くと質問は3問まで、再質問は受け付けない、時間で説明会を打ち切り終了している事実もあつたことを聞いている。このことから果たして地域の不安を払拭していく姿勢の説明会になっているのか。回答の中で真摯に向かい合って不安を払拭していく姿勢になっていない。説明会に参加して納得したと言う声は聞こえない。J R 東海の対応はつけんどどうで、質問に対して真摯に答えていない。質問は3問までや再質問は受け付けない。時間になったから打ち切り終了では果たして真の説明会になっているのか。とても真摯な対応とは思えない。もっと緻密化した説明会でなければ理解は到底得られない。

また、説明会を開催して「多くの参加者が来てくれたから地域の理解を得られた」などとJ R 東海が見解を出したとも聞いているが、決してそうではない。現に中間報告を受けて静岡県の副知事は「まだまだ具体的の対策がはっきりしていない」と談話を出している。

会社：中間報告を受け真摯に対応していく。会社としては真摯に対応していく。今後、会社の対応を見ていただきたい。説明会のことは中間報告に関係ない。

組合：関係はなくない。姿勢に現れる。

会社：色々な意見はあるが、地域と連携を重視して計画を着実に進めていくという考えを持っているので、これからもやっていく。

組合：組合としては「リニア建設を中止せよ」と言わざるを得ない。ましてや経営状況が現在芳しくない。リニア建設を進めている時ではない。

山梨の実験線の建設で42キロの内、8割がトンネルであり、トンネル工事において水枯れが発生した地域があり、その地域にJR東海が井戸を掘り、30年分のポンプの電気代を一括で支払ったと聞いている。また、2割が高さ30mの高架の影響で2ヶ月間全く日が入らない住宅もあり、日照権問題に発展している。

そして、計画では5600万m³の残土が発生するとしているが、残土処理先は未だ4割弱しか決まっていない。果たして万全な排水処理した残土置き場ができるのか疑問である。ましてや伊豆山での土石流の発生からして、そこにいる地域住民は相当な不安を抱えている。

また、岐阜県にはウラン鉱の存在が言われているし、トンネル工事で重金属やヒ素などの有害物質が出土した場合の処理問題も発生しかねない。

南アルプスのトンネル工事ではトンネルの上の堆積物の多さでは日本初のトンネル工事と言われている。本トンネルの工事ではなく、手始めの斜杭掘削で崩落事故が発生して一名が亡くなられた。それらのことから果たして建設ができるのかと考えてしまう。

現場の社員は「リニアはやめろ」と言っている。このまま建設を進めると膨大な債務が生じ、しいてはJR東海が倒産の危機に陥る。社員は将来不安を抱いている。

会社：ずいぶんと勉強していますね。

組合：ネットニュースで大鹿村付近でリニア建設おダンプカーが3件の交通事故を起こしていたと聞いている。

会社：私も聞いている。

組合：山奥に行けば行くほど道路幅は狭くなるからこのような事故が起き、地域住民の不安は増大する。

会社：よく勉強されている。

組合：このまま行くと若い社員が気の毒でしょうがない。

会社：会社としては諸課題は把握していないが、諸課題があるにせよ建設中止は考えていない。3つのキーワード、工事の安全と環境の保全と地域の連携を当初から掲げているが、これを重視して進めていく。

組合：JR東海本体の経営を考えなければならない。

会社：大前提である。別の場で説明している通りであり、リニア建設を進めていく。会社としてしっかりと取り組んでいく。

組合：財政投融资の3兆円を切り崩しているが、所詮債務である。

会社：会社の決算報告を見て欲しい。中止は考えていない。

組合：リニア建設を中止して、山梨実験線をリニアのテーマパークとすればよ

い。山田元社長は「リニアはペイしない」と発言したが、少子高齢化の中
新幹線利用客がリニアに流れるだけである。どう考えても人は増えない。
会社：色々な考え方があるが、会社としてはリニア建設を進めていくという考
えである。

組合：リニアは大災害や大地震に備えてのバイパスと言うが、大地震に関して
言えば、日本全体が一つのプレートの上にあるから一緒である。リニアル
ートは構造線を通るルートであるので、もっとリスクがある。

会社：色々な考えはあると思うが、しっかり進めていく。

組合：債務だらけで会社の明るい将来展望が持てないと社員は思っている。

会社：色々な場で明らかにしているが、大丈夫である。健全経営でやっていく。

組合：大深度で品川からシールド工法で進めようとしているが、調布の陥没事
故のこともあるし、地域住民は不安を感じている。リニア建設に関して多
くの不安材料や課題が存在している。

会社：もちろん課題はあると思うが、会社として3つのキーワードをしっかり
やっていく。信じていただくしかない。

組合：組合は問題が山積しているリニア建設を中止せよ。

会社：会社としては真摯に対応して、3つのキーワードで進めていく。

組合：組合は問題が山積しているリニア建設に関して、これからも申し入れる。
会社：了解。

《本部からの申第24号と会社回答》

1. 新型コロナウイルス感染症「第6波」に対する会社の考え方や対策を全社
員に周知徹底すること。

【回答】

感染拡大により、列車の運行体制に支障をきたすことのないよう、最大限
社員の感染防止に取り組むなど、様々な対策を実施している。社員は手洗い
手指消毒の励行やマスクの着用等、感染予防・拡大防止の注意喚起を継続し
て行い、職場では配席の工夫や換気等、職場環境に応じた対策を実施してい
る。また、接客・清掃業務等に関わる関係会社の社員に対しては、社員と同
様の対策を実施している。

2. 一時帰休を早急に実施すること。

【回答】

一時帰休は一時的な業務量の減少が発生する場合に実施してきたが、現時
点においては実施を考えていない。今後新型コロナウイルス感染症の拡大等、
社会情勢を見極めながら必要により検討していく。

3. 臨時列車は極力運転しないこと。

【回答】

臨時列車は社会情勢やご利用状況等を踏まえて、混雑が見込まれる時に定期列車に加えて運転する。

4. ワン・ステップ活動や業研などの集まりは当面中止すること。

【回答】

ワン・ステップ活動や業務研究等は、業務上取り組む必要がある場合においては感染防止策を講じた上で、活動を実施することを妨げない。

5. 感染症を発症してしまった社員が、職場等で他の社員などから嫌がらせを受けたり、虐げられるようなことのないよう、しっかりとフォローをすること。

【回答】

そのような事実があれば、適切に対応する。

《主なやりとり》

組合：年明けからオミクロン株が猛威を振るい、東京でも感染者が連日1万人を超えている。職場でも日々感染者が発生している。知人も感染したとも聞いている。感染拡大を肌で感じている。この申第24号の申し入れ主旨は、職場内を密にしないことである。

会社：職場はしっかりやっていると聞いている。感染防止は各事業本部でしっかり取り組んでいる。

組合：関係会社で窓もない狭い詰所があり、感染している事実がある。

会社：もし事実があれば確認して対策していく考えである。

組合：目の前にきていると感じている。

会社：まず各自で手洗いの励行をして、感染防止に努めてもらう。当然鉄道業を守っていかねばならないので、しっかり感染防止を行っていく。

組合：第6波と言えると思うが、社員が何人感染したのかの累計をカウントしている部署はあるのか。

会社：感染対策本部みたいな部署があり、東京総務室でどのようなカウント方法で集約しているかわからないが、集約している。

組合：本社にあるのか。

会社：そうである。東京総務室で行っている。

組合：全社的に把握しているのか。

会社：そうであり、職域接種は人事部厚生課が担当している。

組合：職域接種の前倒しで実施しないのか。

会社：前倒しを実施する。2回目接種から8ヶ月間隔から7ヶ月間隔にして、早いところで3月より実施する予定である。

組合：前は接種開始に地域にアンバラがあったが、今回も実施時期に差はあるのか。

会社：今回は一斉に実施する。クチンはモデルナで実施する。

組合：具体的に何日からなのか。

会社：今はわからない。これからである。

組合：3回目の職域接種の希望は取り消しがきかないとした。

会社：全社員の4割が希望している。

組合：感染者は就業制限をかけられ10日なのか。

会社：政府より7日に短縮したが、4日目5日目に検査して陰性であれば、その翌日から出勤となる。

組合：年休で休む人もいるが、就業制限で60/100支給でいいか。

会社：そうである。

組合：私傷病休暇3日間は適用させていないのか。濃厚接触者の指定者は、私傷病でないから保存休暇があれば、年休10日以下という条件付きだが、1日目から使用できるのか。

会社：使用できる。

組合：申し入れの主旨は職場を密にしないためのものであるが、今、新幹線の列車運行で乗車率をどう考えているのか。

会社：思わしくないと考える。

組合：であるならば定期列車だけで良いと考える。

会社：利用状況も考えて列車設定している。

組合：新幹線運輸所で在宅日勤が発生している。

会社：そうである。本社でも実施している。

組合：職場の蜜を避けるために、ワン・ステップや業研は収束するまで見合わせる措置をせよ。

会社：感染防止対策を講じながらできることはやっていく。

組合：ワン・ステップや業研の発表日のスケジュールの変更はないのか。

会社：変更はしていない。

組合：協力会社で窓もない狭い詰所もあると聞いているので、会社として各事業本部と連携して第6波に対して万全な対策を実施せよ。

会社：了解。

以上